



2019年3月期 決算説明会

2019年5月22日

 **ダイダン株式会社**



2019年3月期決算 連結業績サマリー

連結業績サマリー

連結経営指標等（経営成績）の概要

（単位：百万円）

	2018年3月期	2019年3月期	増減	増減率	主な増減要因・特記事項
受注工事高	147,335	158,533	11,198	7.6%	産業施設工事、海外で大型案件を獲得
完成工事高	143,448	155,565	12,116	8.4%	前期比で受注工事高が増加、前期末繰越工事高も潤沢であり、それらが順調に進捗
完成工事総利益	18,786	19,111	325	2.2%	完成工事高の増加
完成工事総利益率 (%)	13.1%	12.3%	▲0.8p		
営業利益	7,385	7,661	276	3.7%	業績連動賞与等により一般管理費が増加するも、完成工事総利益の増加で吸収
営業利益率 (%)	5.1%	4.9%	▲0.2p		
経常利益	7,674	8,057	383	5.0%	受取配当金の増加
経常利益率 (%)	5.3%	5.2%	▲0.2p		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,109	5,464	355	7.0%	
当期純利益率 (%)	3.6%	3.5%	▲0.0p		
1株当たり当期純利益（EPS）	229.19円	245.16円	15.97円	7.0%	
株価収益率（PER）	10.2倍	10.5倍	—	—	（参考）2018年3月 株価終値：2,347円 2019年3月 株価終値：2,570円
株主資本当期利益率（ROE）	8.4%	8.4%	—	—	

事業環境

- ・ 好調な企業業績を背景に、既存設備の老朽化更新や、人手不足に対応した省力化・合理化等で設備投資は底堅く推移しました。特に、工場やデータセンター等の産業設備に対する設備投資が増加した他、海外において複数の大型工事を受注したことにより、受注工事高、完成工事高とも前期比で大幅に増加しました。

業績の動向

- ・ 前期比で増収増益となりました。

連結業績サマリー

連結部門別工事高の推移

(単位：百万円)

		2018年3月期	2019年3月期	増減	増減率	主な増減要因等・特記事項
受注工事高	電気工事	22,735	25,690	2,954	13.0	
	空調工事	92,093	93,289	1,196	1.3	
	水道衛生工事	32,506	39,553	7,047	21.7	
	合計	147,335	158,533	11,198	7.6	増加要因は前ページのとおり
完成工事高	電気工事	25,996	24,393	▲1,603	▲6.2	減少要因は欄外に記載
	空調工事	85,926	92,939	7,013	8.2	
	水道衛生工事	31,525	38,232	6,706	21.3	
	合計	143,448	155,565	12,116	8.4	増加要因は前ページのとおり
繰越工事高	電気工事	14,171	15,468	1,297	9.2	
	空調工事	77,152	77,502	350	0.5	
	水道衛生工事	29,044	30,365	1,321	4.5	
	合計	120,368	123,336	2,968	2.5	受注工事高が堅調に推移

- ・電気工事の完成工事高が減少している要因は、手持ちの電気工事が少なく、また、期中に受注した大型工事も来期以降に寄与することから、前期比で減少となりました。
- ・産業施設工事の受注が増加し、また、海外で大きな受注を獲得することができたため、受注工事高が増加し、その結果、繰越工事高も増加となりました。

連結業績サマリー

連結経営指標等（財政状態）の概要

（単位：百万円）

	2018年3月期	2019年3月期	増減	増減率	主な増減要因・特記事項
純資産	64,417	66,390	1,973	3.1%	当期純利益5,464百万円が配当額1,359百万円を上回り、利益剰余金が4,105百万円増加
総資産	130,006	120,728	▲9,278	▲7.1%	現預金及び債務の減少
1株当たり純資産（BPS）	2,882.07円	2,970.59円	88.52円	3.1%	
株価純資産倍率（PBR）	0.81倍	0.87倍	—	—	（参考）2018年3月 株価終値：2,347円 2019年3月 株価終値：2,570円
自己資本比率	49.4%	54.8%	5.4p	—	

連結経営指標等（キャッシュ・フロー）の概要

（単位：百万円）

	2018年3月期	2019年3月期	増減	増減率	主な増減要因・特記事項
営業活動によるCF	3,320	▲13,541	▲16,861	—	支払手形期日を120日から60日へ短縮 ※労働者不足が顕著となっている建設市場において、協力会社との更なる関係の強化・構築を図ることを目的としている。
投資活動によるCF	▲315	▲232	82	—	（参考）前期：四国支店の土地購入 当期：四国支店の建設費用
財務活動によるCF	▲1,711	▲1,317	393	—	配当金の支払
現金及び現金同等物 期末残高	27,858	12,776	▲15,081	▲54.1%	



2019年3月期 決算の総括

個別受注工事の状況

個別受注工事の状況

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期			前期通期実績との差額
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	
個別一般工事	32,572	43,027	75,599	38,829	37,618	76,447	848
リニューアル工事	40,039	30,294	70,333	39,980	40,248	80,228	9,895
リニューアル比率 (%)	55%	41%	48%	51%	52%	51%	
個別更新工事	23,883	14,983	38,866	23,878	24,503	48,381	9,515
諸口工事	16,156	15,311	31,467	16,102	15,745	31,847	380
受注工事高合計	72,611	73,321	145,932	78,809	77,866	156,675	10,743
直接受注	30,234	34,114	64,348	33,914	38,773	72,687	8,339
直接比率 (%)	42%	47%	44%	43%	50%	46%	

(注) 諸口工事＝短工期の少額工事

- ・ 個別一般工事は、前期に引き続き大型工事の受注が増加したことから、前期比8.5億円増の764億円となりました。
- ・ リニューアル工事は、個別更新工事の受注が下半期に増加したことにより、前期比99億円増の802億円となり、全体の受注工事高を押し上げる要因となりました。
- ・ 大型工事の多くがゼネコン経由の間接受注だったことから、直接受注比率は46%に留まりました。

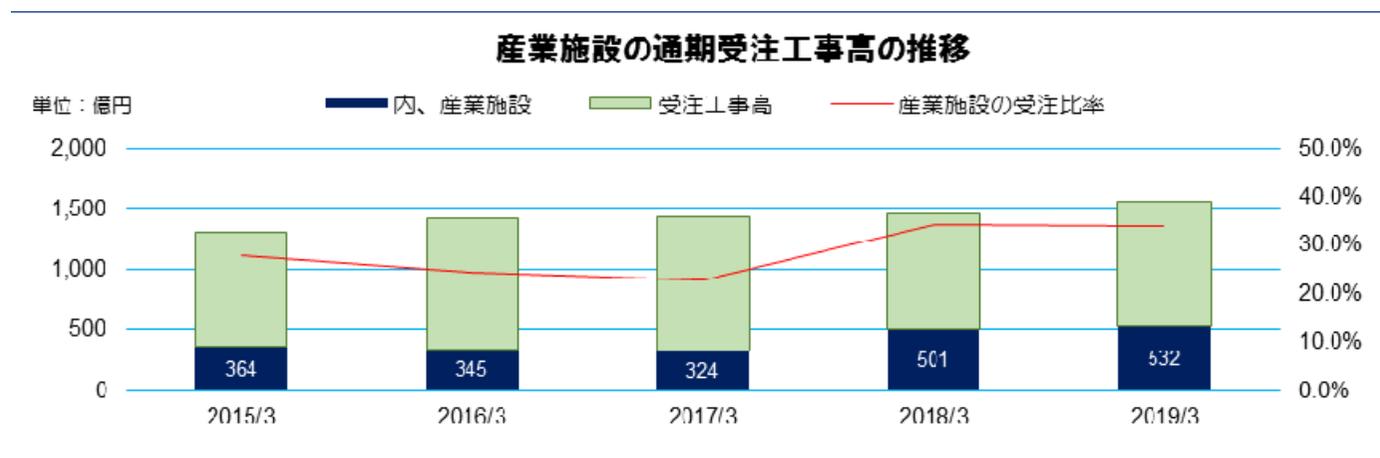
産業施設工事の受注状況

産業施設工事の受注状況

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期			前期通期実績との差額
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	
産業施設合計 (受注比率%)	20,245 27.9%	29,823 40.7%	50,068 34.3%	25,650 32.5%	27,556 35.4%	53,206 34.0%	3,138
受注工事高合計	72,611	73,321	145,932	78,809	77,866	156,675	10,743

※工場、研究施設、データセンター、物流施設を「産業施設」として区分している。



- ・ 電子部品工場は、前期に続き複数の大型物件の受注で堅調に推移しました。
- ・ 研究施設と物流施設も大型物件の受注により、前期比で大幅な伸びとなりました。
- ・ この結果、産業施設工事全体の受注工事高は、前期比31億円増の532億円となり、受注比率は34%となりました。

海外事業の状況

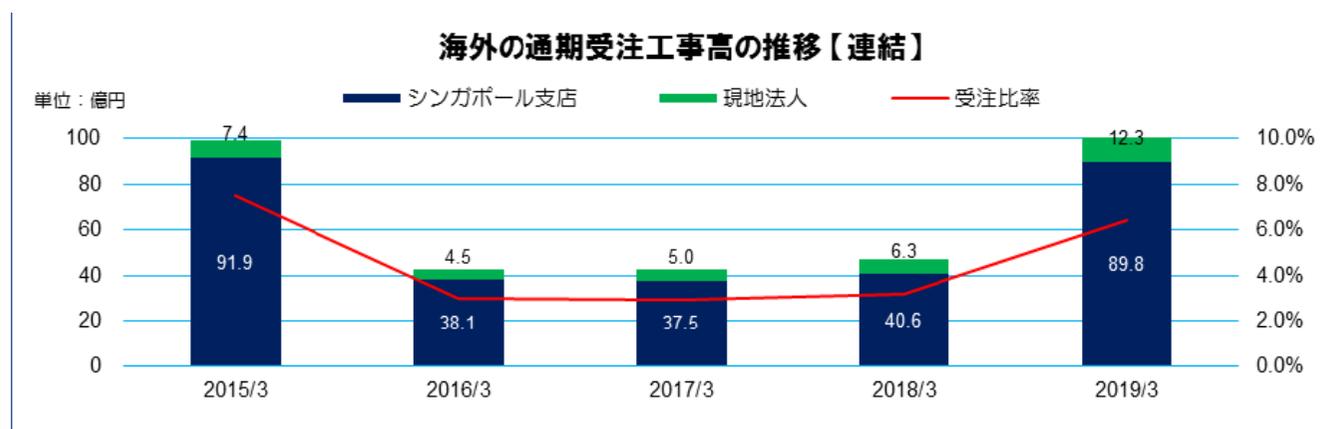
海外事業の状況

- ・海外事業は、シンガポール支店とタイの現地法人（DAI-DAN THAILAND）を中心に活動しています。
- ・シンガポールにおいて、チャンギ国際空港関連の大型工事を受注したことから、海外事業は、前期比55億円増の102億円となりました。

（単位：百万円）

	2018年3月期			2019年3月期			前期通期実績との差額
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	
海外受注工事合計【連結】	2,550	2,145	4,695	4,890	5,318	10,208	5,513
（受注比率%）	3.5%	3.3%	3.2%	6.1%	6.7%	6.4%	

海外の通期受注工事高の推移【連結】



海外の事業環境

- ・シンガポールの建設市場は、公共事業はインフラ整備が中心で、民間建設受注は低迷を続けています。
- ・シンガポール政府は、外国人労働者の増加抑制策を強化しており、外国企業にとって厳しい環境になっています。
- ・タイの経済は好調で、日系企業による設備投資も増加しており、特に、政府が進める今後20年でデジタル立国を目指す「タイランド4.0」政策の重点地区への投資が増加しています。



2020年3月期 通期業績予想

通期業績予想

通期業績予想

(単位：百万円)

【個別業績】	2019年3月期	2020年3月期	前期対比
	通期実績	通期予想	
受注工事高	156,675	160,000	3,325
完成工事高	153,849	160,000	6,151
完成工事総利益	18,900	20,100	1,200
完成工事総利益率 (%)	12.3%	12.6%	
営業利益	7,601	8,000	399
営業利益率 (%)	4.9%	5.0%	
経常利益	7,995	8,200	205
経常利益率 (%)	5.2%	5.1%	
当期純利益	5,426	5,700	274
当期純利益率 (%)	3.5%	3.6%	

(単位：百万円)

【連結業績】	2019年3月期	2020年3月期	前期対比
	通期実績	通期予想	
受注工事高	158,533	161,000	2,467
完成工事高	155,565	161,000	5,435
完成工事総利益	19,111	20,200	1,089
完成工事総利益率 (%)	12.3%	12.5%	
営業利益	7,661	8,000	339
営業利益率 (%)	4.8%	5.0%	
経常利益	8,057	8,200	143
経常利益率 (%)	5.2%	5.1%	
親会社株主に帰属する当期純利益	5,464	5,700	236
当期純利益率 (%)	3.5%	3.5%	

業績の動向

- ・米中間における制裁関税等による世界経済の先行き不透明感があるものの、国内の設備投資は堅調に推移するものと思われま。
- ・一方で、首都圏の大型工事の進捗に伴う労務費の一段の上昇が予想され、資機材価格の上昇や納期遅延等による工事原価への影響も予想されることから、完成工事総利益率、営業利益率の急激な改善は難しい状況にあります。
- ・営業情報は多いものの、技術者不足により、受注総量のボトムアップは難しくなっていますが、3事業部制導入により、機会を逸さない受注活動と技術者の効率的な配置により、業容を維持します。

株主還元

株主還元に対する方針

- ・利益配当による株主への利益還元を経営上の最重要施策と考え、健全な財務体質の構築に努めるとともに、「安定的かつ継続的な配当」を基本としています。
- ・配当性向の指標は特に定めていませんが、今後も利益水準や経済動向を見据え、適正な配当性向および配当額を検討してまいります。

配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	第2四半期末 円 銭	期末 円 銭	合計 円 銭			
2018年3月期	23.00	33.00	56.00	1,248	24.4%	2.0%
2019年3月期	28.00	48.00	76.00	1,694	31.0%	2.6%
2020年3月期(予想)	40.00	40.00	80.00	—	31.3%	—

自己株式取得について

- ・2019年5月10日に325,000株の自己株式の取得を行いました。
- ・今後も、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するとともに、資本効率の向上を図るため、必要に応じて検討いたします。



2019年3月期 中期経営計画の進捗

中期経営計画（2019年3月期～2021年3月期）

■ 収益目標

（単位：百万円）

	2021年3月期(第92期)	
	連結	個別
受注工事高	151,000	150,000
完成工事高	151,000	150,000
営業利益	8,000	8,000

経営指標 営業利益率：5.3%

■ 収益目標に関する進捗

（単位：百万円）

	2019年3月期(第90期) (実績)		2020年3月期(第91期) (予想)	
	連結	個別	連結	個別
受注工事高	158,533	156,675	161,000	160,000
完成工事高	155,565	153,849	161,000	160,000
営業利益	7,661	7,601	8,000	8,000

- 受注工事高、完成工事高については2ヶ年前倒し（2019年3月期）で達成しました。
- 営業利益については、2020年3月期の目標を80億円とし、中計の1ヶ年前倒しでの達成を目指します。

重点戦略の進捗～現場力の強化

①現場支援体制の確立（右写真）

- 現場支援リモートチーム体制（Web会議を用いた間接部門による遠隔支援）の社内標準化に向けて始動
- web利用による現場の遠隔確認を実施（予算、設計変更・追加工事、進捗確認等）

②技術力向上への取り組み強化

- 高度設備基盤化研修により専門分野での技術力水準を引き上げ

③i-Construction推進による生産性向上への取り組み

- ICT環境（クラウド・タブレット）を整備、アプリ等の活用により現場管理業務を効率化

④事例発表会における生産性向上への取り組み

- 知恵と工夫の「原価低減分野」、高度設備技術の「技術力向上分野」に「生産性向上分野」を追加（技術表彰30件中8件が生産性向上に寄与した内容）

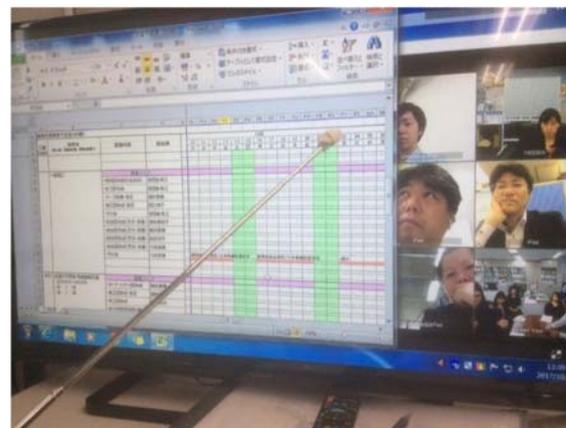


事業所【現場支援リモートチーム】

メンバー構成（東京本社の事例）
女性14名(内、子育て・育児従事者4名)
男性 4名 計18名

現場事務所

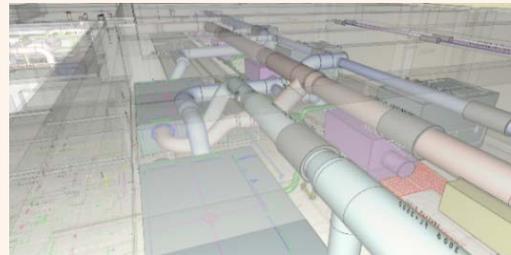
常駐者3割削減





エネフィス四国BIMモデル

ダイダンは建築設備の設計・施工のための各種検討にBIMを活用し、品質を確保します



詳細な納まり検討



室内環境の検討（明るさ感）

ダイダンは働き方改革のためにBIMを活用し、施工業務の効率化を推進します

3D化（BIM比較）

BIMモデル

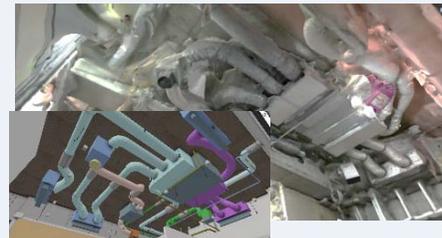
3D化（遠隔体験）



ウェアラブルカメラ



タブレット



ZEBへの取組



自社ZEB建物で
ZEB化技術を検証し
顧客へ展開



2016年5月
エネフィス九州竣工



2019年5月
エネフィス四国竣工



完全ZEB達成（101%削減）

2019年3月期 7億円

ZEB関連工事の受注
2018年3月期 2億円

自社ZEB建物の
実績を活用し
ZEB関連の受注を拡大



健康経営の促進に寄与

ダイダンがリードする オフィス環境 (ZEB+働き易さ)

エネファイス四国での実現例



シーリングフリー
(空調・照明一体器具)



クリマチェア (空調イス)

働き易いZEBを実現するための開発技術

- ・シーリングフリー 省エネで明るい空間
- ・クリマチェア 個々人に合わせた快適空調
- ・バイオフィリック 緑の活用で快適なオフィス



ESG投資・健康経営の観点で需要が拡大する
「WELLNESS」ビルへの挑戦

市場変化に対応できる組織の構築

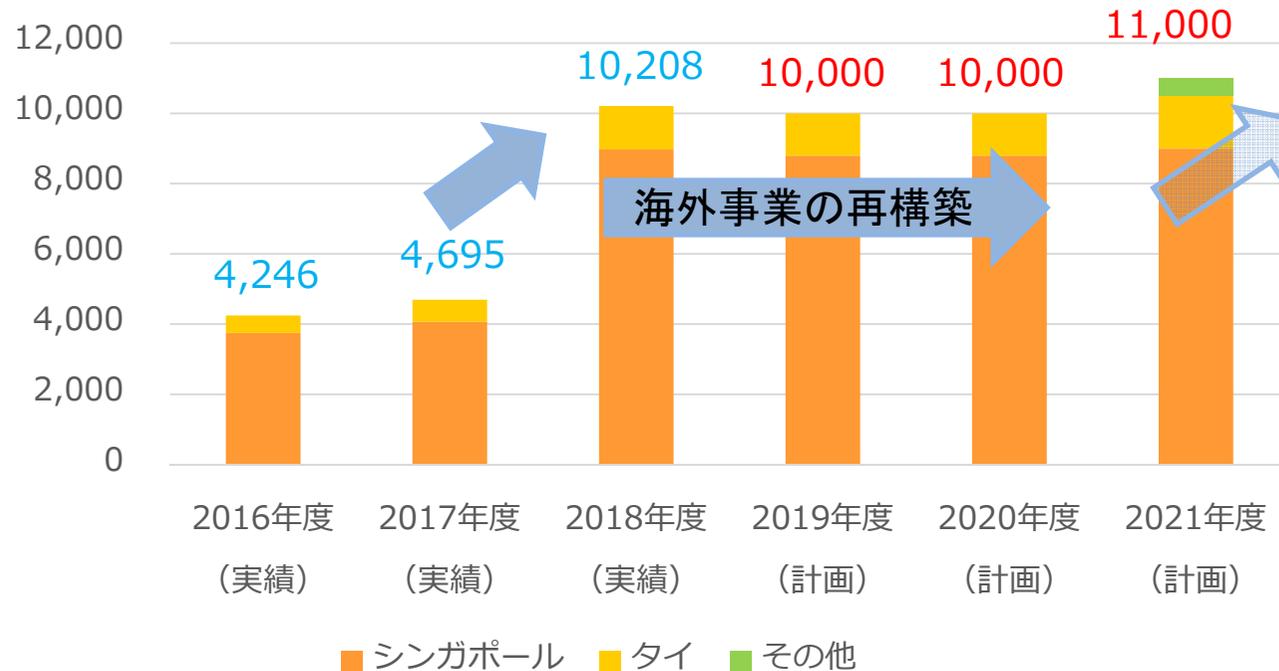
- 3事業部制を導入
全国を東日本事業部・中日本事業部・西日本事業部の3つの大きな括りにして、市場への対応力向上を図る。
 - ・地域特性に応じた受注戦略の推進
 - ・将来の市場性を見据えた経営資源の配分
- エンジニアリング本部・イノベーション本部を新設
エンジニアリング本部・イノベーション本部を新設し、施工技術本部と合わせ、技術系3本部体制とし、事業部支援及び研究開発の強化を図る。
3本部の役割と機能
 - ・施工技術本部 : 施工品質・コスト管理の徹底
 - ・エンジニアリング本部 : 産業施設、ZEB等の技術提案力の強化
 - ・イノベーション本部 : 研究開発・イノベーションの加速

海外事業の再構築

海外事業への取り組み

- 海外室を独立させ体制を強化
- 海外（シンガポール、タイ）と国内が密に連携
- 受注拡大と採算性の向上

海外事業受注高の実績と計画（百万円）



再生医療分野の事業拡大

コア事業
「エンジニアリング事業」

- 細胞製造環境を総合的にプロデュースする

細胞加工施設の設計・施工
某大学病院との共同検証で正当性確保

**エンジニアリング
事業拡大**

周辺機器事業
「機器販売事業」

- 環境装置・生産機器の開発・システム化

気流制御技術を生かした機器開発
エアバリアブース納入実績増大
オールインワンCPユニットの開発・販売
神戸アイセンター病院・理化学研究所との共同研究



周辺サービス事業
「再生医療の総合サービス業」

- 衛生管理・細胞保管等のサービスを展開

セラボ殿町での細胞加工支援
某大学との連携研究

ベンチャーへの投資

再生医療の総合サービス業

自動制御の価値をよりスマートに提供するサービス事業への展開

顧客への提供価値



空調や照明の制御



快適で健康的で
省エネルギー
なオフィス環境

従来の手段

ハードウェアによる制御



技術革新



IoTスマート制御システム

クラウド・無線通信
による制御



オープンイノベーション

によりIoT制御の活用範囲を拡大

IoT制御を用いた設備工事

工事代金

適正動作の遠隔監視

遠隔メンテナンス

AIによる運用計画

サービス料

サービス提供型の事業を検討

工事情報

運用・管理

免責事項

当社が開示する今後の計画、戦略などの将来の業績に関する見通しは、発表時点で合理的であると判断する前提に基づき作成しています。

従って、様々な要因により、実際の業績が予想と異なる結果になる場合があります。

IRに関する問合せ先

業務本部業務企画部: 電話 03-3261-8231(代表)

〒102-8175 東京都千代田区富士見2-15-10